

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月28日
【事業年度】	第66期(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井善幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金戸俊哉
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金戸俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	23,043,140	24,361,856	24,903,123	24,054,254	25,506,890
経常利益 (千円)	532,312	627,059	590,976	502,881	538,056
当期純利益 (千円)	311,041	366,969	374,357	314,893	361,835
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	9,954,496	10,459,766	10,555,926	11,182,570	11,661,866
総資産額 (千円)	15,385,098	16,577,137	16,379,016	17,049,759	17,879,046
1株当たり純資産額 (円)	2,471.33	2,596.80	2,620.68	2,776.25	2,895.24
1株当たり配当額 (円)	23.00	25.00	23.00	25.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.76	91.11	92.94	78.18	89.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	63.1	64.4	65.6	65.2
自己資本利益率 (%)	3.1	3.5	3.5	2.8	3.1
株価収益率 (倍)	22.2	19.7	19.4	22.5	21.5
配当性向 (%)	29.8	27.4	24.7	32.0	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,293	26,688	637,183	662,143	167,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,098	106,372	130,441	99,773	166,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,603	92,730	100,698	92,642	100,698
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,105,553	879,763	1,285,806	1,755,533	1,656,238
従業員数 (名)	226	223	220	224	230
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(26)	(28)	(29)	(34)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第63期の1株当たり配当額25円には、記念配当2円を含んでおります。

6 第65期の1株当たり配当額25円には、記念配当2円を含んでおります。

7 臨時雇用者(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト)は、平均人員を( )内に外数で記載しております。

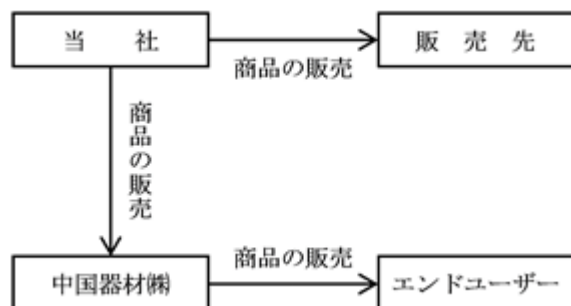
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年 5月	名古屋市西区に(株)大嶽商店(資本金180万円)を設立
昭和28年 4月	本社を名古屋市中村区(現在地)へ移転
昭和44年 5月	本社ビル(現社屋)完成
昭和49年 9月	静岡県富士市に富士営業所(現・静岡支店)を開設
昭和51年11月	大阪市の(株)木谷バルブを子会社化(現・関西支店及び九州支店)
昭和55年 7月	富山県射水郡小杉町(現射水市)に北陸営業所(現・北陸支店)を開設
昭和59年 7月	新潟市に新潟営業所(現・新潟支店)を開設
昭和61年 8月	札幌市に札幌営業所(現・札幌支店)を開設
昭和63年 3月	神奈川県平塚市に厚木営業所(現・神奈川営業所)を開設
昭和63年 8月	商号を株式会社オータケに変更
平成元年 5月	事務合理化のためOA機器を全面採用、販売システムのオンライン化
平成 3年 3月	(株)木谷バルブを100%子会社化
平成 3年 6月	(株)大嶽商店(昭和63年 8月設立)を吸収合併
平成 3年 9月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成 5年 5月	東京都の(株)石井商店を子会社化(現・東京支店)
平成 5年 6月	名古屋市に名古屋営業所(現・名古屋支店)開設
平成 6年 9月	(株)石井商店を100%子会社化(平成 7年 1月 1日に社名を(株)イシイに変更)
平成 7年 3月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録
平成14年 4月	名古屋市に名古屋物流センターを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	連結子会社(株)木谷バルブ及び(株)イシイを吸収合併し、関西支店、九州支店及び東京支店を開設
平成17年10月	中国器材(株)を100%子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
平成29年12月	千葉県浦安市に浦安物流センターを開設

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社1社で構成され、管工機材の販売を主な事業としております。  
なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

### 4 【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 (34)	38.9	14.1	4,933

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材派遣からの派遣社員、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年8月に従業員組合が組織され、平成30年5月末現在の組合員数は194名であり上部団体には属していません。

なお、当社の労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 当社の経営の基本方針

当社は、当社と関わった人皆様に「安心」を提供し、「信頼される企業」を目指しております。

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎資材である「管工機材」を通じて、マイホームからプラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

#### (2) 当社を取巻く経営環境

当管材業界におきましては、建設設備関連は比較的堅調に推移するものの、今後の民間設備投資の動向や同業他社との競争激化などの要因もあり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

#### (3) 当社が目標とする経営指標および対処すべき課題

このような状況下において、当社といたしましては、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%以上及び自己資本利益率4%以上を達成するため、引き続き、以下の重点施策を実施いたします。

##### 営業基盤・商品開拓の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化及び市場ニーズに合った商品の開拓が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズに合った高付加価値商品やサービスの提供をするとともに、物流システムの見直しによる一層きめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の強化を図ってまいります。

##### 商品構成の变革

管工機材商品だけでなく、従来との市場にとらわれない商品の開拓や販売ルートの開拓による抜本的な商品構成の变革を進めてまいります。このため、電材、建材、土木関連商品など販売ルートの開拓により取扱商品の拡充を図り、商品構成の变革により収益力の強化を図ってまいります。

##### 人材育成の強化・活用

従業員一人ひとりの能力・考える力・創造力を最も重要な経営資源ととらえ、「会社を信頼して働ける職場づくり」「恒常的・自発的な知恵/改善を促進する仕組みづくり」「個々人の役割遂行とチームワークの促進」に加え、「徹底的な人材育成」に努めてまいります。

また、チャレンジを促進する企業風土を醸成するため、人材育成の目指す方向性の明示とプランを確立させ、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、将来にわたり活力に満ちた人材集団を形成してまいります。

#### (4) 対処すべき課題への取組状況

具体的な取組方法といたしましては、まず第一にお客様との接点を多くもち、お客様をよりよく知り、お客様により多くの提案を行っていくことです。そのため、お客様への訪問頻度を高めるため、社内営業体制等の見直しを行い、より多くの訪問ができる体制を作ります。また、担当者から社長まで、お客様の情報を共有し、全社一丸となって、お客様のお役に立てるようにいたします。また人材育成の面から、商品勉強会を積極的にを行い、商品特性を把握し、お客様へのニーズに最適な商品提案ができるようにしてまいります。

次に、従前から鋭意取り組んで参りましたローコスト経営につきましても引き続き、固定費削減等に努力するとともに、リスク管理の徹底により不良債権の発生を抑え、経営コストの縮減に努めてまいります。

昨今の厳しい経済環境のもと、従来より掲げてまいりました 営業基盤の強化、 収益力の強化、 人材の強化の重点施策を、上記具体策により一層早く実施・定着させ、お客様から更なる信頼を得、良きビジネスパートナーになるようにしてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 設備投資動向等の影響について

当社が属する管工機材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。足元においては東京五輪関連などの公共投資の堅調推移が見込まれるものの、民間設備投資については為替動向や一部地政学的リスクの高まりなど先行きへの不透明感もあります。

こうした環境下、今後の公共投資や民間設備投資が減少した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引先の信用リスクについて

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては在庫水準の調整や販売価格への転嫁を柔軟かつ迅速に対応するように努力していますが、急激な価格変化に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 物流コスト上昇の影響について

当社の取扱商品は提携する運送会社各社等の協力により最適な配送網を構築しております。しかしながら、足元における原油価格の高騰や配送ドライバーの人手不足問題等により更なる物流コストの上昇によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 減損損失について

営業用資産について、営業所の収益力の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった場合は、減損処理を行うため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、海外における一部地政学的リスクの懸念はあるものの、世界経済の回復を受けて企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し穏やかな景気回復基調となりました。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は一部の半導体製造設備などにおいて回復基調は窺えるものの一段の力強さには欠け、また市場規模が伸び悩む中での同業他社間での競争激化による販売価格の低下や物流コストの上昇など、引き続き、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、新規取扱商品や在庫アイテムの見直し等、営業基盤の拡充に努めてまいりました。特に、当社における重要課題でもありました関東エリアにおける一層の商品供給力の強化・顧客利便性の向上を図るべく、平成29年12月に千葉県浦安市に浦安物流センターを開設し、販売体制の再構築に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は255億6百万円（前期比6.0%増）となり、利益面につきましては、営業利益は4億16百万円（前期比3.5%増）、経常利益は5億38百万円（前期比7.0%増）、当期純利益は3億61百万円（前期比14.9%増）となりました。

財政状態につきましては次の通りであります。

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が121億63百万円となり、前事業年度末と比較して4億14百万円の増加となりました。これは主に受取手形が4億70百万円、現金及び預金が99百万円減少しましたが、電子記録債権が5億88百万円、商品が2億53百万円、売掛金が1億32百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前事業年度末と比較して4億15百万円増加し、57億15百万円となりました。これは主にソフトウェアが30百万円、建物が27百万円減少しましたが、投資有価証券が4億51百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して8億29百万円増加し、178億79百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が51億95百万円となり、前事業年度末と比較して2億41百万円増加しました。これは主に支払手形が74百万円減少しましたが、買掛金が2億56百万円、賞与引当金が20百万円、未払法人税等が16百万円、未払金が14百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前事業年度末と比較して1億8百万円増加し、10億21百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が92百万円、退職給付引当金が30百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して3億49百万円増加し、62億17百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は116億61百万円となり、前事業年度末と比較して4億79百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が1億円ありましたが、当期純利益を3億61百万円計上し、その他有価証券評価差額金が2億18百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金を1億67百万円(前期は6億62百万円の獲得)獲得し、投資活動により1億66百万円(前期は99百万円の使用)、財務活動により1億円(前期は92百万円の使用)資金を使用したことにより、99百万円減少し、16億56百万円となりました。

なお、当事業年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億67百万円となりました。これは主な収入として、税引前当期純利益を5億38百万円計上し、仕入債務が1億81百万円増加した一方で主な支出として、たな卸資産が2億53百万円増加、売上債権が2億49百万円増加、法人税等の支払が1億68百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億66百万円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が1百万円あったものの、投資有価証券の取得が1億40百万円、有形固定資産の取得が37百万円、無形固定資産の取得が4百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは配当金を1億円支払ったことによります。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したものであります。

仕入及び販売の実績

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

イ.仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	7,909,114	104.5
継手類	4,240,213	109.9
冷暖房機器類	3,024,506	98.4
衛生・給排水類	2,264,102	110.7
パイプ類	2,817,273	117.1
その他	2,428,545	109.6
計	22,683,754	107.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ.販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	8,847,983	104.1
継手類	4,971,740	109.0
冷暖房機器類	3,414,124	99.0
衛生・給排水類	2,486,995	109.8
パイプ類	2,925,661	113.7
その他	2,860,384	105.6
計	25,506,890	106.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。この見積り及び仮定設定に関しては、過去の実績や状況に応じた合理的かつ妥当な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りと異なる場合があります。

なお、当社の採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の（重要な会計方針）に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ.経営成績の分析

（売上高）

当事業年度の売上高は255億6百万円となり、前事業年度と比較して14億52百万円増加しました。これは主に主要営業基盤である中部地区において半導体及び工作機械製造業向けとして、当社主力商品のバルブと継手及びパイプ類の販売が増加したこと等によります。

（営業利益）

当事業年度の営業利益は4億16百万円となり、前事業年度と比較して13百万円の増加となりました。これは主に売上総利益率が前期比減少した一方で、売上高が増加したことによります。

（経常利益）

当事業年度の経常利益は5億38百万円となり、前事業年度と比較して35百万円増加しました。これは主に営業外収益の増加によります。

（当期純利益）

当事業年度の当期純利益は3億61百万円となり、前事業年度と比較して46百万円の増加となりました。これは主に経常利益の増加及び減損損失の減少によります。

ロ.財政状態の分析

（資産）

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が121億63百万円となり、前事業年度末と比較して4億14百万円の増加となりました。これは主に受取手形が4億70百万円、現金及び預金が99百万円減少しましたが、電子記録債権が5億88百万円、商品が2億53百万円、売掛金が1億32百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前事業年度末と比較して4億15百万円増加し、57億15百万円となりました。これは主にソフトウェアが30百万円、建物が27百万円減少しましたが、投資有価証券が4億51百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して8億29百万円増加し、178億79百万円となりました。

（負債）

負債につきましては、流動負債合計が51億95百万円となり、前事業年度末と比較して2億41百万円増加しました。これは主に支払手形が74百万円減少しましたが、買掛金が2億56百万円、賞与引当金が20百万円、未払法人税等が16百万円、未払金が14百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前事業年度末と比較して1億8百万円増加し、10億21百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が92百万円、退職給付引当金が30百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して3億49百万円増加し、62億17百万円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は116億61百万円となり、前事業年度末と比較して4億79百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が1億円ありましたが、当期純利益を3億61百万円計上し、その他有価証券評価差額金が2億18百万円増加したこと等によります。

資本の財源及び資金の流動性について

イ. キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標等の推移は、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成26年5月期	第63期 平成27年5月期	第64期 平成28年5月期	第65期 平成29年5月期	第66期 平成30年5月期
自己資本比率 (%)	64.7	63.1	64.4	65.6	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	43.7	44.3	41.5	43.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3		132.3	171.0	46.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

ロ. 財政政策

当社の事業活動における資金需要につきましては、運転資金及び設備資金などがあります。資金需要への対応としては内部資金または借入により資金調達することとしております。運転資金については主に短期借入金、設備資金等については長期借入金にて調達することとしております。

平成30年5月31日現在の借入金はございません。

平成30年5月31日現在において複数の金融機関との間で合計45億円の当座貸越契約を締結しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

当社が掲げる経営指標は「売上高経常利益率3%以上及び自己資本利益率4%以上の達成」であります。

当社の過去3期分の経営指標推移は以下の通りであります。

指標	平成28年5月期 (実績)	平成29年5月期 (実績)	平成30年5月期 (実績)	前期 対比
売上高経常利益率	2.4%	2.1%	2.1%	±0.0P
自己資本利益率(ROE)	3.5%	2.8%	3.1%	+0.3P

同業他社間との激しい受注競争など経営環境は厳しさが増しており、経営指標である売上高経常利益及び自己資本利益率ともに未達成となる状況が続いておりますが、販売ルート及び商材開拓などに努めて売上総利益率等の改善を図りつつ、引き続き、経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、基幹システム開発、本社及び各支店の設備更新等により44,407千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市中村区)	営業設備	60,210	15,544	206,854 (526)	8,944	291,554	72 (6)
札幌支店 (札幌市東区)	営業設備	8,891	429	136,750 (1,983)	637	146,708	13 (3)
新潟支店 (新潟市東区)	営業設備	1,013	0	[1,465]	491	1,505	11 (3)
東京支店 (東京都江東区)	営業設備	4,522	0	156,395 (489)	56	160,974	14
静岡支店 (静岡県富士市)	営業設備	16,228	604	103,772 (1,884) [694]	288	120,894	14 (3)
北陸支店 (富山県射水市)	営業設備	23,171	1,307	219,334 (5,595)	408	244,221	15 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業設備	20,274	0	68,130 (182)	280	88,686	16
関西支店 (堺市美原区)	営業設備	74,375	1,697	128,039 (2,650)	500	204,613	19 (1)
九州支店 (福岡市博多区)	営業設備	3,764	893	77,620 (1,186)	1,007	83,285	15 (3)
北関東営業所 (さいたま市見沼区)	営業設備	862	2,804	151,103 (2,180)	54	154,823	10 (1)
神奈川営業所 (神奈川県平塚市)	営業設備	0	0	131,000 (1,457)	597	131,597	8 (2)
名古屋物流センター (名古屋市中川区)	営業設備	346,853	7,521	935,529 (7,945)	3,372	1,293,276	20 (10)
浦安物流センター (千葉県浦安市)	営業設備	1,787	6,844	(920)	229	8,860	3 (1)

(注) 1 土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、〔 〕で外書しております。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年7月20日	389	4,284		1,312,207		1,315,697

(注) 平成7年7月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

#### (5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	4	97	2		207	318	
所有株式数 (単元)	3,630	5,647	15	14,193	18		19,336	42,839	600
所有株式数 の割合(%)	8.47	13.18	0.04	33.13	0.04		45.14	100.00	

(注) 自己株式256,558株は「個人その他」に2,565単元及び「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	467	11.61
西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	9.01
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	338	8.39
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	299	7.44
鈴木 照	愛知県尾張旭市	182	4.51
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.47
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.27
尾崎美津子	愛知県日進市	113	2.81
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.67
計		2,285	56.75

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,400	40,274	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		40,274	

【自己株式等】

平成30年 5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	256,500		256,500	5.99
計		256,500		256,500	5.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	256,558		256,558	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境のもと、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記配当政策に基づき、1株当たり23円とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月28日 定時株主総会決議	92	23.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	1,800	1,821	1,838	1,888	1,944
最低(円)	1,650	1,651	1,683	1,713	1,660

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月
最高(円)	1,800	1,807	1,830	1,916	1,944	1,930
最低(円)	1,688	1,800	1,800	1,825	1,841	1,904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		村 井 善 幸	昭和31年 9月26日生	昭和54年 3月 当社入社 平成13年 8月 営業部長 平成17年 8月 取締役営業部長 平成18年 6月 取締役営業副本部長 平成19年 8月 取締役営業本部長 平成23年 8月 常務取締役営業本部長 平成27年 8月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	20
取締役	営業本部長兼 中部営業部長	服 部 透	昭和36年 5月30日生	昭和59年 4月 当社入社 平成16年 6月 名古屋支店長 平成18年 6月 第二営業部次長 平成19年 6月 第二営業部長 平成23年 8月 取締役中部地区担当 平成25年 6月 取締役中部営業部長兼本社営業部 長 平成28年 6月 取締役営業本部長兼中部営業部長 (現任)	(注) 3	10
取締役	総務部長	加 藤 邦 彦	昭和31年 7月31日生	昭和57年 3月 当社入社 平成14年 6月 総務部次長 平成18年 6月 内部監査室長 平成24年 6月 総務部長 平成25年 8月 取締役総務部長 平成26年 6月 取締役総務部長兼システム室長 平成27年 8月 取締役総務部長(現任)	(注) 3	11
取締役	西日本営業 部長兼設備・ 直需営業部長	今 崎 清 明	昭和32年10月 9日生	昭和63年 4月 当社入社 平成16年 6月 名古屋物流センター長 平成18年 6月 第一営業部長 平成25年 6月 関西支店長 平成25年 8月 取締役西日本営業部長兼関西支店 長 平成28年 6月 取締役西日本営業部長兼設備・直 需営業部長(現任) 平成28年12月 中国器材(株)代表取締役(現任)	(注) 3	6
取締役	経理部長	金 戸 俊 哉	昭和39年 7月16日生	昭和63年 4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入 社 平成21年10月 (株)三菱東京UFJ銀行新富町支店長 平成23年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行西尾支店長 平成25年 4月 (株)三菱東京UFJ銀行永福町支店長 平成26年10月 (株)三菱東京UFJ銀行刈谷支店長 平成29年 8月 当社出向 当社経理部長 平成30年 7月 当社入社 取締役経理部長(現任)	(注) 3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		三浦博隆	昭和36年9月25日生	昭和59年4月 平成7年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年8月 平成29年8月	当社入社 経理部課長 経理部次長 経理部長 取締役経理部長 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	12	
取締役 (監査等委員)		石原真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 平成3年7月 平成27年8月	名古屋弁護士会登録 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1	
取締役 (監査等委員)		赤星知明	昭和46年4月9日生	平成7年10月 平成12年5月 平成14年8月 平成14年9月 平成17年2月 平成29年8月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所入所) 公認会計士登録 名古屋事務所退所 赤星公認会計士事務所開設 税理士登録 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
計								61

- (注) 1. 取締役石原真二及び赤星知明は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 三浦博隆、委員 石原真二、委員 赤星知明  
なお、三浦博隆は、常勤の監査等委員であります。
3. 平成30年8月28日開催の定時株主総会の終結時から1年間
4. 平成29年8月25日開催の定時株主総会の終結時から2年間
5. 当社は法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
竹尾祥子	昭和29年10月7日生	昭和57年11月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月	愛知県社会保険労務士会 登録 名古屋地方・簡易裁判所 民事調停 委員(現任) 名古屋地方裁判所 専門員(現任) 特定社会保険労務士 付記登録 椋山女学園大学非常勤講師(現 任) (重要な兼職の状況) 竹尾労務管理事務所 代表 名古屋地方裁判所専門員 名古屋地方・簡易裁判所 民事調停 委員 椋山女学園大学非常勤講師	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令順守及び企業倫理の重要性を認識し、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上のもっとも重要な課題の一つとして位置付けております。

これを実現するために、全てのステークホルダー（利害関係者）との信頼関係の構築、情報開示の充実など下記の5項目を基本方針として機関、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレートガバナンス（企業統治）を充実させていきたいと考えております。

- 1．経営の透明性・健全性の維持確保
- 2．適正かつ迅速な意思決定と説明責任・権限の明確化
- 3．コンプライアンス体制及びリスク管理体制の充実
- 4．迅速かつタイムリーな情報開示
- 5．牽制組織の確立

以上を継続的に実施していくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

#### イ．企業統治体制の概要

当社は、平成27年8月27日開催の株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更を決議し、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

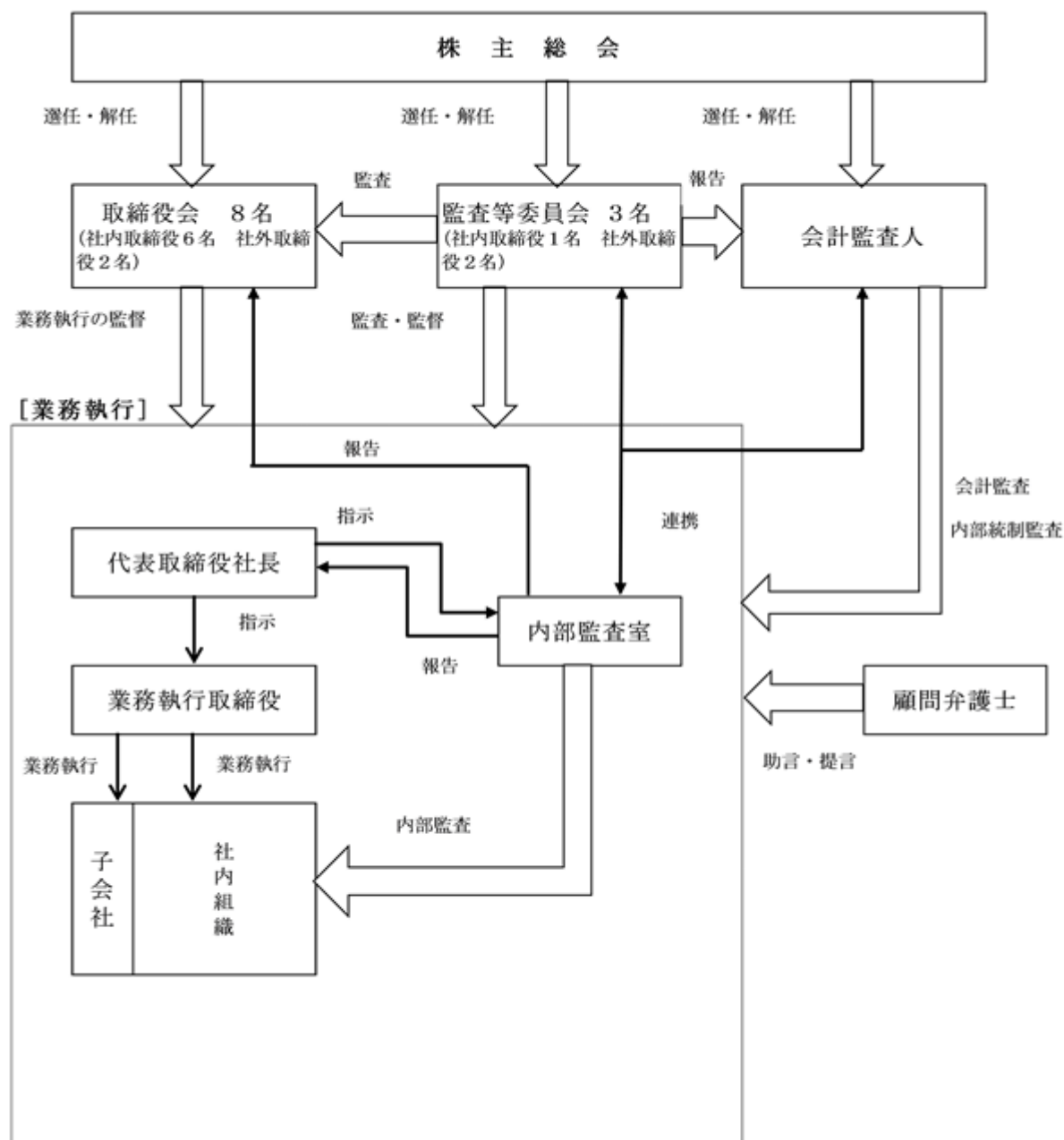
当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、取締役会及び監査等委員会を中心に構成され、監査等委員以外の取締役5名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。また、内部監査につきましては、内部監査室を設置しております。

取締役会は、経営方針の策定や業務執行における重要な意思決定機関として取締役及び監査等委員である取締役の出席により毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査等委員である取締役及び各部門長で構成される「予算実績会議」を毎月開催し、業績や業務遂行状況の早期把握、経営方針の徹底等を行っております。

また、内部統制システムの社外からのチェック機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイス及び経営指導を受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



□ . 当該体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会の職務執行に対する監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

## 八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、全社的なリスク管理は管理部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては、各部門長がそれぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、使用人への教育を実施しています。また、不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えます。

現状のリスク管理は以下のとおりです。

### a．コンプライアンス

「法令遵守規程」を定め、かつ、より具体的内容を織り込んだ「コンプライアンスガイドライン」により、コンプライアンス違反が発生しないように周知徹底を図っております。また、コンプライアンス意識の定着を図るため、適宜研修を実施しております。

また、内部通報制度の認知度を一層高めることにより、コンプライアンス違反の事前防止、早期発見ができる体制を構築しております。

### b．債権管理

売上債権につきましては、毎月各取引先の回収状況のチェックを内部監査室にて行っております。また、長期に亘る工事の売掛債権等につきましては、各担当者から毎月工事の進捗状況のヒアリングを行っております。これらにより、架空売上や未回収の発生を未然に防いでおります。

### c．与信管理

各取引先につきましては、当社「与信管理規程」に基づいて与信管理を行っており、内部監査室、経理部等において規程どおり運用されているかチェックを行っております。

新規取引先につきましては、外部調査機関の調査報告書をもとに取引の可否と取引ランクを決定し、与信限度を決めております。また、既存取引先につきましては全取引先の外部調査を基に毎年取引ランクの見直しを行い、与信限度を決定するとともに、毎月与信限度の運用状況をチェックしております。信用不安先につきましては、売掛債権保証等を活用して、資金ロスが発生しないようにしております。

## 二．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、以下の体制を構築しています。

子会社を主管する部門が、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営を管理するとともに、状況に応じ取締役を派遣して経営を把握し、取締役会への報告を行う。

関係会社管理規程において、子会社との協議事項、子会社からの報告事項等を定め、適宜、子会社を主管する部門が子会社からの報告を受け、取締役会への報告を行うものとする。

子会社に対して法令遵守、損失の危険の管理、財務報告の適正性の確保、効率的職務執行体制等の主要な内部統制項目について、各体制、規程等の整備の助言・指導を行うほか、子会社への教育・研修の実施などによりグループとしての内部統制システムの整備を図るものとする。

社長直属組織である内部監査室は、年度計画に基づき当社グループの内部監査を実施し、取締役会及び子会社を主管する部門に結果を報告する。

## ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を会社法で定める範囲で取締役会の決議によって一部免除することができる旨の規定並びに業務執行取締役等でない取締役との間で、責任限定契約を締結できる旨の規定を設けております。

その概要は以下のとおりです。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令で定められた範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室(人員1名)を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制システムの運用状況のモニタリングを行い、適時改善を行っております。

監査等委員会につきましては、常勤監査等委員1名を含む3名で構成され、定期に開催するほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行い、必要に応じて取締役会に報告いたします。取締役会には監査等委員全員が、予算実績会議には常勤監査等委員が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

また、監査等委員会は、内部監査室とも連携を密にして情報交換を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康宏及び伊藤達治の両氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、日本公認会計士協会準会員7名及びその他12名からなっております。

会計監査人は、監査等委員会、内部監査室に対して、定期的に監査の方法及び結果について報告を行っております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役石原真二氏は、弁護士としての専門的な知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに助言・提言をいただくために選任しております。

社外取締役赤星知明氏は、公認会計士として企業会計監査業務において培われた豊富な経験と幅広い識見から、有意義な意見やアドバイスを受けるため選任しております。

また、両氏ともに当社との間に人的・資本的・取引関係、その他の利害関係はなく、また一般株主との利益相反の恐れはないため、独立役員に指定しております。

社外取締役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を管理監督するほか、外部からの客観的・中立的・且つ専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する外部からの監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	74,759	74,759				7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,710	15,710				1
社外役員	4,800	4,800				2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当はありません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,095	5	使用人としての給与であります。

##### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

前期対比(売上高・営業利益等)の達成状況に応じた業績連動報酬を採用しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 2,286,560千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	1,085,834	991,366	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	27,600	223,284	企業間取引の強化
ダイダン(株)	49,140	60,639	企業間取引の強化
(株)大気社	15,451	47,050	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	41,250	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	31,339	株式の安定化
新日本空調(株)	18,360	26,971	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	28,360	26,828	企業間取引の強化
日立金属(株)	17,000	25,075	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	13,562	24,113	企業間取引の強化
東亜合成(株)	13,750	17,105	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	5,113	15,952	企業間取引の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	8,637	15,944	企業間取引の強化
C K D(株)	9,319	15,806	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	3,700	14,411	株式の安定化
三機工業(株)	10,618	12,486	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	13,254	10,470	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	17,500	10,080	株式の安定化
(株)八十二銀行	15,000	9,555	株式の安定化
(株)長府製作所	1,000	2,685	企業間取引の強化
川崎設備工業(株)	6,000	2,178	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	1,100	622	株式の安定化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	1,096,844	1,067,229	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	27,600	312,708	企業間取引の強化
(株)C K サンエツ	66,300	251,608	企業間取引の強化
ダイダン(株)	24,847	60,602	企業間取引の強化
(株)大気社	15,897	54,368	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	49,962	株式の安定化
新日本空調(株)	18,948	32,250	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	28,360	32,046	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	29,786	株式の安定化
高砂熱学工業(株)	13,946	27,418	企業間取引の強化
C K D(株)	9,982	22,589	企業間取引の強化
日立金属(株)	17,000	20,366	企業間取引の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	9,025	20,324	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	5,284	18,045	企業間取引の強化
東亜合成(株)	13,750	17,462	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	3,700	14,319	株式の安定化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	17,500	12,600	株式の安定化
三機工業(株)	11,051	12,002	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	13,818	11,856	企業間取引の強化
(株)八十二銀行	15,000	7,245	株式の安定化
川崎設備工業(株)	6,000	2,562	企業間取引の強化
(株)長府製作所	1,000	2,497	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	67,536	69,771	1,158		42,362

**取締役の定数**

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
16		16	4

**【その他重要な報酬の内容】**

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、企業買収等に関する財務調査費用等があります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査報酬の決定方針としましては、会社の企業規模、業種及び監査工数等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.90%
売上高基準	0.62%
利益基準	1.39%
利益剰余金基準	0.93%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、(株)プロネクサスや有限責任監査法人トーマツが主催するセミナーに適時参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,755,533	1,656,238
受取手形	1 2,880,770	1 2,409,942
電子記録債権	1,608,302	2,196,400
売掛金	1 3,842,021	1 3,974,571
商品	1,561,484	1,814,881
前払費用	14,079	14,288
繰延税金資産	64,966	76,174
未収入金	19,478	17,081
その他	4,195	3,880
貸倒引当金	1,633	92
流動資産合計	11,749,199	12,163,366
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,205,261	2,210,670
減価償却累計額	1,632,779	1,665,440
建物(純額)	572,481	545,229
構築物	170,202	170,432
減価償却累計額	151,322	153,151
構築物(純額)	18,879	17,280
機械及び装置	82,612	86,072
減価償却累計額	74,370	75,680
機械及び装置(純額)	8,241	10,392
車両運搬具	60,862	72,559
減価償却累計額	48,455	45,304
車両運搬具(純額)	12,406	27,255
工具、器具及び備品	184,941	188,718
減価償却累計額	165,277	171,849
工具、器具及び備品(純額)	19,663	16,868
土地	3 2,498,452	3 2,498,452
有形固定資産合計	3,130,126	3,115,479
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	142,233	112,062
電話加入権	1,627	1,627
無形固定資産合計	143,860	113,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,904,423	2,356,332
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	2,610	1,280
破産更生債権等	41,134	41,277
長期前払費用	2,019	889
その他	96,411	106,981
貸倒引当金	43,337	43,560
投資その他の資産合計	2,026,572	2,486,510
固定資産合計	5,300,559	5,715,680
資産合計	17,049,759	17,879,046
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,862,390	2,788,175
買掛金	1,700,603	1,956,610
未払金	78,589	92,827
未払費用	50,204	50,781
未払法人税等	99,543	115,648
未払消費税等	15,194	24,463
前受金	686	103
預り金	9,117	7,758
前受収益	-	138
賞与引当金	138,300	159,277
流動負債合計	4,954,629	5,195,783
固定負債		
繰延税金負債	118,352	210,665
再評価に係る繰延税金負債	3 134,380	3 134,820
退職給付引当金	606,136	636,752
資産除去債務	12,213	12,413
その他	41,478	26,744
固定負債合計	912,560	1,021,396
負債合計	5,867,189	6,217,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	32,294	32,248
特別償却準備金	1,592	1,272
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,232,212	3,334,496
利益剰余金合計	8,579,151	8,681,069
自己株式	449,404	449,404
株主資本合計	10,757,651	10,859,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767,872	986,473
土地再評価差額金	3 342,954	3 184,176
評価・換算差額等合計	424,918	802,296
純資産合計	11,182,570	11,661,866
負債純資産合計	17,049,759	17,879,046

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	1 24,054,254	1 25,506,890
売上原価		
商品期首たな卸高	1,494,534	1,561,484
当期商品仕入高	21,167,405	22,683,754
合計	22,661,940	24,245,239
商品期末たな卸高	2 1,561,484	2 1,814,881
商品売上原価	2 21,100,455	2 22,430,357
売上総利益	2,953,799	3,076,532
販売費及び一般管理費		
運送費	452,424	482,258
広告宣伝費	3,274	4,250
貸倒引当金繰入額	15,945	1,386
役員報酬	106,991	88,909
従業員給料及び手当	1,042,027	1,062,257
賞与引当金繰入額	138,300	159,277
退職給付費用	56,312	53,472
法定福利費	193,052	198,548
福利厚生費	14,036	14,114
旅費及び交通費	71,185	71,662
通信費	42,686	42,307
交際費	34,856	17,044
減価償却費	79,307	89,069
賃借料	31,719	44,541
保険料	26,758	24,727
車輛リース料	20,522	22,476
修繕費	15,097	17,197
水道光熱費	23,139	22,704
消耗品費	44,483	46,531
租税公課	85,699	84,957
支払手数料	33,273	40,480
電算機費	21,239	28,351
その他	30,638	46,072
販売費及び一般管理費合計	2,551,080	2,659,826
営業利益	402,719	416,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業外収益		
受取利息	144	100
受取配当金	36,120	41,200
仕入割引	97,760	102,903
不動産賃貸料	8,460	9,384
その他	10,037	19,326
営業外収益合計	152,523	172,916
営業外費用		
支払利息	3,873	3,585
売上割引	46,076	46,348
その他	2,411	1,631
営業外費用合計	52,360	51,566
経常利益	502,881	538,056
特別損失		
減損損失	3 18,363	-
特別損失合計	18,363	-
税引前当期純利益	484,517	538,056
法人税、住民税及び事業税	175,550	193,116
法人税等調整額	5,925	16,894
法人税等合計	169,624	176,221
当期純利益	314,893	361,835

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,910	5,000,000	3,005,759	8,353,016	449,404	10,531,516
会計方針の変更による累積的影響額							3,883	3,883		3,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,910	5,000,000	3,009,643	8,356,900	449,404	10,535,400
当期変動額										
剰余金の配当							92,642	92,642		92,642
当期純利益							314,893	314,893		314,893
特別償却準備金の取崩					317		317	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	317	-	222,568	222,250	-	222,250
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,592	5,000,000	3,232,212	8,579,151	449,404	10,757,651

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	367,364	342,954	24,410	10,555,926
会計方針の変更による累積的影響額				3,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,364	342,954	24,410	10,559,810
当期変動額				
剰余金の配当				92,642
当期純利益				314,893
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,508	-	400,508	400,508
当期変動額合計	400,508	-	400,508	622,759
当期末残高	767,872	342,954	424,918	11,182,570

当事業年度（自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,592	5,000,000	3,232,212	8,579,151	449,404	10,757,651
当期変動額										
剰余金の配当							100,698	100,698		100,698
当期純利益							361,835	361,835		361,835
圧縮積立金の取崩				46			46	-		-
特別償却準備金の取崩					319		319	-		-
土地再評価差額金の取崩							159,218	159,218		159,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	46	319	-	102,284	101,918	-	101,918
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,248	1,272	5,000,000	3,334,496	8,681,069	449,404	10,859,569

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	767,872	342,954	424,918	11,182,570
当期変動額				
剰余金の配当				100,698
当期純利益				361,835
圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				159,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,600	158,777	377,378	377,378
当期変動額合計	218,600	158,777	377,378	479,296
当期末残高	986,473	184,176	802,296	11,661,866



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	484,517	538,056
減価償却費	79,454	88,966
減損損失	18,363	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,950	1,317
賞与引当金の増減額(は減少)	7,545	20,977
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,952	30,616
受取利息及び受取配当金	36,265	41,301
支払利息	3,873	3,585
有形固定資産除売却損益(は益)	852	948
売上債権の増減額(は増加)	421,362	249,820
たな卸資産の増減額(は増加)	66,950	253,396
仕入債務の増減額(は減少)	96,937	181,792
未払金の増減額(は減少)	9,815	12,906
その他	16,080	31,739
小計	802,847	298,376
利息及び配当金の受取額	36,265	41,301
利息の支払額	3,873	3,585
法人税等の支払額	173,097	168,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,143	167,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,915	37,043
有形固定資産の売却による収入	852	-
無形固定資産の取得による支出	73,042	4,837
投資有価証券の取得による支出	16,348	140,936
投資有価証券の売却による収入	-	15,001
貸付金の回収による収入	1,680	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,773	166,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	92,642	100,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,642	100,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,727	99,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,806	1,755,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,755,533	1,656,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

## 1. 概要

国際会計基準審議会( IASB)及び米国財務会計基準審議会( FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## 2. 適用予定日

第70期(2022年5月期)の期首より適用する予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
流動資産		
受取手形	10,368千円	4,931千円
売掛金	2,207	8,447

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,450,001千円	1,633,735千円
(うち関係会社振出手形)	(3,864千円)	(13,337千円)

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年5月31日

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	90,825千円	223,052千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
関係会社への売上高	52,854千円	55,281千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	2,027千円	4,584千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県平塚市	神奈川営業所	土地及び建物等	18,363千円

神奈川営業所の減損損失の内訳

土地	5,774千円
建物	11,388千円
構築物	96千円
車両運搬具	771千円
工具、器具及び備品	333千円

当社は資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、事業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。営業所については、市況及事業環境の悪化等により、収益性が著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、営業所の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価価額等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はございません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	256,558			256,558
合計	256,558			256,558

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	利益剰余金	25円	平成29年5月31日	平成29年8月28日

当事業年度（自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	256,558			256,558
合計	256,558			256,558

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種 類	配当金 の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成29年 8 月25日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成29年 5 月31日	平成29年 8 月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種 類	配当金 の総額	配当の 原 資	1株当 たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成30年 8 月28日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	利益剰余金	23円	平成30年 5 月31日	平成30年 8 月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
現金及び預金勘定	1,755,533千円	1,656,238千円
現金及び現金同等物	1,755,533	1,656,238

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金の調達等を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対する貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部の指示のもと各事業部門及び内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,755,533	1,755,533	
(2) 受取手形	2,880,770	2,880,770	
(3) 電子記録債権	1,608,302	1,608,302	
(4) 売掛金	3,842,021	3,842,021	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,692,752	1,692,752	
資産計	11,779,379	11,779,379	
(1) 支払手形	2,862,390	2,862,390	
(2) 買掛金	1,700,603	1,700,603	
(3) 未払金	78,589	78,589	
(4) 未払法人税等	99,543	99,543	
負債計	4,741,125	4,741,125	

当事業年度（平成30年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,656,238	1,656,238	
(2) 受取手形	2,409,942	2,409,942	
(3) 電子記録債権	2,196,400	2,196,400	
(4) 売掛金	3,974,571	3,974,571	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,150,289	2,150,289	
資産計	12,387,441	12,387,441	
(1) 支払手形	2,788,175	2,788,175	
(2) 買掛金	1,956,610	1,956,610	
(3) 未払金	92,827	92,827	
(4) 未払法人税等	115,648	115,648	
負債計	4,953,261	4,953,261	

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
非上場株式	211,671	206,042
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310

- (1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (2) 関係会社株式及び出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,700,295			
受取手形	2,880,770			
電子記録債権	1,608,302			
売掛金	3,842,021			
合計	10,031,388			

当事業年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,617,016			
受取手形	2,409,942			
電子記録債権	2,196,400			
売掛金	3,974,571			
合計	10,197,930			

(有価証券関係)

1. 子会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式23,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式23,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,676,808	582,833	1,093,975
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,676,808	582,833	1,093,975
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	15,944	17,341	1,397
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,944	17,341	1,397
合計		1,692,752	600,174	1,092,577

当事業年度（平成30年5月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,150,289	741,111	1,409,178
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,150,289	741,111	1,409,178
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		2,150,289	741,111	1,409,178

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	15,001	9,372	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	15,001	9,372	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）及び当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の制度である。）では、退職給付として退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
退職給付引当金の期首残高	592,184千円	606,136千円
退職給付費用	56,312	53,472
退職給付の支払額	42,360	22,856
退職給付引当金の期末残高	606,136	636,752

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年 5 月31日)	当事業年度 (平成30年 5 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	606,136千円	636,752千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	606,136	636,752
退職給付引当金	606,136千円	636,752千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	606,136	636,752

(3)退職給付費用

簡便法で計上した退職給付費用                      前事業年度 56,312千円                      当事業年度 53,472千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）及び当事業年度（自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,801千円	13,357千円
未払費用	10,811	10,584
未払事業税	7,762	8,757
賞与引当金	42,458	48,738
退職給付引当金	184,871	194,846
長期未払金	4,202	319
減損損失	53,256	52,226
投資有価証券評価損	11,091	11,128
会員権評価損	6,444	6,465
その他	11,710	16,840
繰延税金資産 小計	346,410	363,263
評価性引当額	59,878	60,099
繰延税金資産合計	286,531	303,164
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	324,705	422,705
圧縮積立金	14,172	14,219
その他	1,039	731
繰延税金負債合計	339,917	437,655
繰延税金資産(負債)の純額	53,385	134,490
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	200,728	149,923
評価性引当額	200,728	149,923
再評価に係る繰延税金負債	134,380	134,820
差引	134,380	134,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税均等割	2.4	2.3
評価性引当額の増減	0.4	0.0
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	32.8

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）及び当事業年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）	当事業年度 （自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）
1株当たり純資産額	2,776円25銭	2,895円24銭
1株当たり当期純利益金額	78円18銭	89円83銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年 5月31日）	当事業年度 （平成30年 5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	11,182,570	11,661,866
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,182,570	11,661,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	4,027	4,027

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）	当事業年度 （自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）
当期純利益金額（千円）	314,893	361,835
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	314,893	361,835
期中平均株式数（千株）	4,027	4,027

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,205,261	7,350	1,941	2,210,670	1,665,440	34,343	545,229
構築物	170,202	230		170,432	153,151	1,828	17,280
機械及び装置	82,612	3,460		86,072	75,680	1,309	10,392
車両運搬具	60,862	23,332	11,635	72,559	45,304	8,483	27,255
工具、器具及び備品	184,941	5,196	1,420	188,718	171,849	7,992	16,868
土地	2,498,452			2,498,452			2,498,452
有形固定資産計	5,202,332	39,570	14,997	5,226,906	2,111,426	53,958	3,115,479
無形固定資産							
ソフトウェア	173,553	4,837		178,390	66,328	35,008	112,062
電話加入権等	2,187		560	1,627			1,627
無形固定資産計	175,740	4,837	560	180,017	66,328	35,008	113,689
長期前払費用	5,699			5,699	4,810	1,130	889

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,970	336	11	1,643	43,653
賞与引当金	138,300	159,277	138,300		159,277

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」1,643千円は洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,221
預金	
当座預金	1,243,528
普通預金	373,488
小計	1,617,016
合計	1,656,238

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松商事(株)	46,163
(株)インテルグロー	37,368
(株)マルサン	36,611
ヌマカン(株)	35,510
(株)熊本機材	34,506
その他	2,219,800
合計	2,409,942

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年6月満期	393,176
7月 "	542,275
8月 "	687,642
9月 "	434,271
10月 "	335,093
11月 "	17,482
合計	2,409,942

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田機工(株)	244,006
三建建設工業(株)	201,410
(株)小泉	173,422
ダイダン(株)	121,057
(株)辻さく	119,160
その他	1,337,343
合計	2,196,400

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年6月満期	492,011
7月 "	530,035
8月 "	575,540
9月 "	499,085
10月 "	94,209
11月 "	5,516
合計	2,196,400

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	352,244
三建設備工業(株)	208,149
日本設備工業(株)	96,617
日比谷総合設備(株)	75,567
(株)エースウォーター	66,379
その他	3,175,613
合計	3,974,571

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,842,021	27,628,690	27,496,140	3,974,571	87.4	51.6

(注) 消費税等を含んでおります。

商品

品名	金額(千円)
バルブ・コック類	797,752
継手類	575,922
冷暖房機器類	112,779
衛生・給排水類	99,361
パイプ類	143,995
その他	85,071
合計	1,814,881

投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	2,356,332

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	167,406
(株)TOZEN	102,565
日鋼ステンレス(株)	95,420
モリ工業(株)	89,124
(株)カノークス	73,733
その他	2,259,925
合計	2,788,175

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年6月満期	741,497
7月 "	692,124
8月 "	694,976
9月 "	657,990
10月 "	1,586
合計	2,788,175

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キッツ	326,269
東洋バルヴ(株)	127,499
(株)ベン	80,910
アムト(株)	52,539
(株)ヨシタケ	49,969
その他	1,319,422
合計	1,956,610

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	6,005,625	12,638,260	18,958,372	25,506,890
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	104,918	310,952	404,770	538,056
四半期(当期)純利益金額(千円)	69,926	210,954	272,638	361,835
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.36	52.37	67.69	89.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.36	35.32	15.31	22.14

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kk-otake.co.jp">http://www.kk-otake.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年8月25日東海財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年9月12日東海財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月10日東海財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日東海財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日東海財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成29年8月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年8月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月28日

株式会社オータケ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オータケが平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。